

貸借対照表

2018年3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
【 流 動 資 産 】	432,685,915	【 流 動 負 債 】	35,171,883
現金及び預金	13,878,877	買掛金	27,239,030
受取手形	38,378,226	未払費用	4,453,053
電子記録債権	75,422,426	未払住民税	159,700
売掛金	66,648,575	預り金	165,100
商品	62,858,763	賞与引当金	3,155,000
貯蔵品	434,564	【 固 定 負 債 】	11,445,960
前払費用	881,461	退職給付引当金	4,360,960
繰延税金資産	1,303,204	役員退職慰労引当金	7,085,000
未収入金	3,962,651	負 債 合 計	46,617,843
短期貸付金	167,030,585	(純資産の部)	
立替金	126,643	I. 株主資本	【 398,716,439 】
未収消費税	1,759,940	1. 資本金	10,000,000
【 固 定 資 産 】	13,114,172	2. 利益剰余金	388,716,439
有形固定資産	(1,066,617)	(1)利益準備金	2,500,000
建物付属設備	629,544	(2)その他利益剰余金	386,216,439
車両運搬具	178,738	別途積立金	230,475,262
工具・器具及び備品	258,335	繰越利益剰余金	155,741,177
無形固定資産	(1,100,955)	II. 評価・換算差額等	【 465,805 】
電話加入権	212,788	1. その他有価証券評価差額金	465,805
ソフトウェア	888,167	純 資 産 合 計	399,182,244
投資その他の資産	(10,946,600)		
投資有価証券	3,078,240		
保証金	3,662,000		
リサイクル預託金	43,850		
繰延税金資産	4,162,510		
資 産 合 計	445,800,087	負 債 ・ 純 資 産 合 計	445,800,087

(第44期)

株式会社メルシー

損益計算書

自 2017年4月1日

至 2018年3月31日

(単位:円)

科 目	金 額	
売 上 高	549,580,307	
売 上 原 価	430,876,872	
売 上 総 利 益		118,703,435
販売費及び一般管理費	133,190,793	
営 業 利 益		▲14,487,358
営 業 外 収 益		8,472,954
受取利息及び配当金	145,403	
雑 収 益	8,327,551	
営 業 外 費 用		1,530,631
雑 損 失	1,530,631	
経 常 利 益		▲7,545,035
特 別 損 失		10,820,931
固定資産除却損	2	
事務所移転費用	10,820,929	
税引前当期利益		▲18,365,966
法人税、住民税及び事業税		▲3,767,433
法人税等調整額		▲1,156,084
当期純利益		▲13,442,449

(第44期)

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券
 其他有価証券・・・時価のあるもの: 期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法にて処理)
- (2) 棚卸資産
 商品: 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低価による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
 建物(建物付属設備を除く)並びに2016(平成29)年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物は定額法。
 その他の有形固定資産は定率法。
- (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
 ソフトウェア(自社利用)については、社内における使用可能期間(5年)に基づく定額法。
- (3) リース資産・・・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3. 引当金の計上基準

- (1) 退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。
- (2) 役員退職慰労引当金・・・ 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく必要額を計上している。
- (3) 賞与引当金・・・支給見込額の期間経過分を計上している。
- (4) 貸倒引当金・・・債権の貸倒れによる損失に備える為、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

4. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

5. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

(会計方針の変更に関する注記)

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法の変更

当事業年度より、親法人の評価基準及び評価方法に統一することを目的として、棚卸資産の評価方法を最終仕入原価法から総平均法による原価法へ変更している。

なお、これによる損益への影響は軽微である。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度の末日における発行済株式の総数 : 普通株式 14,000株

2. 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

2017年6月9日開催の株主総会において、次のとおり決議している。

(イ) 配当金の総額 0 円
(ロ) 1株当たりの配当額 0.00 円
(ハ) 基準日 2017年3月31日
(ニ) 効力発生日 -

3. 当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

2018年6月28日開催の株主総会において、次のとおり決議する予定である。

(イ) 配当金の総額 0 円
(ロ) 1株当たりの配当額 0.00 円
(ハ) 基準日 2018年3月31日
(ニ) 効力発生日 -

(関連当事者との取引に関する注記)

種類	会社等の名称	当該株式会社の議決権等の所有割合	当該関連当事者の議決権等の所有割合	当該関連当事者との関係	科目	期末残高 (百万円)
親会社	旭化成アドバンス(株)	100%	直接所有 100%	旭化成アドバンス(株)の製品販売	買掛金	14百万円